

第6章 田園地域の再生

第1節 概要

英国の田園地域が持つ美しい景観は日本においても有名であるが、観光地として広く認知された一部の地域を除いては、経済基盤の脆弱性という問題を抱えており、かなり以前から地域再生の必要性は認識されていた。しかしながら、開発か保護かという論争的なテーマを内包していることから、田園地域における地域再生政策はなかなか軌道に乗れない状態が長く続いていた。1949年には「1949年国立公園・田園地域への交通法 (National Park and Access to the Countryside Act 1949)」が制定されたが、十分な予算措置等は伴わず、田園地域の活性化という行政課題は事実上放置されていた。

こうした状況を踏まえ、政府は1966年に政策報告書「田園地域におけるレジャー (Leisure in the countryside)」を公表するとともに、「1968年田園地域法 (Countryside Act 1968)」を制定し、当時存在していた国立公園協会を廃止して、より広範な権限を持ち、予算規模も大きい田園地域協会を発足させた。同時に地方自治体の権限を広げ、田園地域に公園を設置できるようにした。田園地域における公園は、国立公園ほど規制が厳しくなかったため、地方自治体によるレジャー産業として公園の運営は順調に進んだ。1972年の地方自治体の大規模な再編に伴い、管轄区域内に国立公園を持つ地方自治体は、その運営を行う専門機関を設けるべきとの声上がり、1995年には「1995年環境法 (Environment Act 1995)」により国立公園特別協会が設立され、全ての国立公園がその管理下に置かれることとなった。

また、1980年代後半から90年代にかけて発生した狂牛病も、農業を中心とする田園地域の経済に深刻な影響を与えた。こうした情勢を受け、田園地域の再生には、農業だけでなく多様化した経済基盤が必要であるとの認識が醸成された。そのアプローチのひとつが、「2000年田園地域・通行権法 (Countryside and Rights of Way Act 2000)」の制定である。この法律は、地方における交通整備や自然保護、自然との共存を図ることを目的としており、観光分野に関する田園地域の経済基盤を整えものである。このほかにも、RDAが中心となったルーラル・ルネッサンス事業 (次節参照) により、経済基盤の強化が図られている。

第2節 ルーラル・ルネッサンス

ルーラル・ルネッサンスは各地域のRDAが中心となり、田園地域の経済再開発を目指す事業の総称である。ここでは、イングランド北西地域開発公社の事業を紹介する。

1 概要

2001年、イングランド北西地域開発公社はルーラル・ルネッサンスへ向けて、イングランド北西地域再開発計画 (North West Rural Recovery Plan) を発表した。これは、田園地域の総合的再開発を目指す5か年計画であり、イングランド北西部にあるチェシャー (Cheshire)、カンブリア (Cumbria) 及びランカシャー (Lancashire) の3つの広域自

治体（カウンティ）の対策委員会との協議に基づき、チェシャー田園地域再生特別委員会（Cheshire Rural Recovery Task Force 以下チェシャー特別委員会という）が設立され活動を行っている。

このイングランド北西地域開発公社の政策は、政府の政策である「総合農業政策（Common Agricultural Policy）」、2000年田園地域政策白書「我々の田園地域、その未来：イングランドの田園地域に関する適正な政策（Our Country the Future: A Fair Deal for Rural England 2000）」、この白書で触れられている「イングランド田園地方開発計画（England Rural Development Plan）」、その他、農業食物政策委員会（Policy Commission on the Future of Farming and Food）」などが行っている調査をもとに作成されている。

総合農業政策は、田園地域関連政策の中でも最も重要な政策のひとつであり、1960年代に農業従事者からの強い要請により立案された。当初は国内農産物の質の向上と輸入農産物への依存度を減らすための資金援助という性格を強く打ち出していたが、農産物の慢性的な供給過剰に加え、環境に対する住民の関心が高まってきたため、1992年には農業環境を整備する政策へと大幅に修正されている。また、田園地域政策白書では、田園地域の再生に関するテーマ、①田園地域における生活は、交通基盤の整備、住宅の供給、田園地域に残るビジネス意識のないサービスの改善を通じて近代化することが必要である。②マーケット・タウンを再生することにより、多様化した経済活動に対応した雇用確保を図ることが可能となる。③田園地域の特性を保護するとともに、誰もが容易にアクセス可能な状況を作り出すことにより、環境にやさしく、持続可能な田園地域の発展を図る。④地域の持つ潜在力をその中心地に集中させることにより、田園地域を将来にわたって活気に満ちた場所にする。この4項目について提言している。イングランド田園地方開発計画では、田園地域の開発規制を含む行動指針について規定している。政府、地方自治体及び関係機関を活用して田園地域に対する支援策を提供する方策が記載され、①生産性が高く、持続可能な地域経済を構築すること、②田園地域の環境を保護し、強化することを目標としている。農業食料政策委員会は、2001年に環境・食料・地方問題省により設立され、狂牛病の発生以降の田園地域において、持続可能で競争力のある多様な経済の振興を図ろうと努めているが、これにはEUからの輸入の増加に対処するという側面もあり、統合農業政策の更新に影響を与えている。

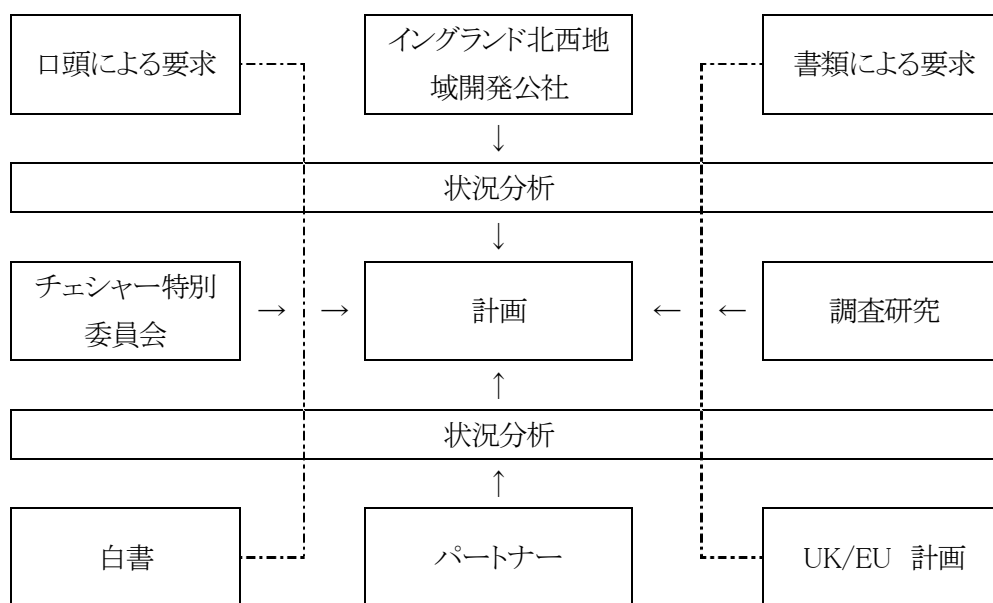
地域レベルでは、北西地域開発公社のイニシアチブとして、北西食料連盟（North West Food Alliance）を設立し、その経済戦略に北西地方食糧戦略（North West Food Strategy）を組み込み、市場拡大、ビジネス強化、環境保護事業に取り組んでいる。

2 アプローチ

北西地域再開発計画を策定した目的は、他の地域と同様に、田園地域の持続可能な経済発展を追求することにある。そのためチェシャー特別委員会は、第1段階として経済発展を阻害する要因を探り、EU、政府、地域が制定した計画に適応する改善計画を明示するとともに、EU、英国内からの投資企業とパートナー関係の構築に力を注いでいる。この

目的を果たすために、地域戦略と同様に地域において委員会議¹を開催し、幅広い意見を集約するとともに、個人、団体からの要望、地方自治体からの要望、再開発による経済的影響や環境に与える影響の調査などを考慮し、経済戦略、食糧戦略、エネルギー戦略等の計画を作成している。

【図表 6-2-1 計画制定までの流れ】²



3 実行

(1) 田園地域経済の基盤改革

2000年田園地域白書においても、イングランドの田園地域は経済、社会及び環境面における持続可能な発展にとって重要な役割を果たしていると言及されている。英国の地方観光の経済効果は6億ポンドにも上り、地域レベルにとどまることなく、国家レベルの経済活動にとって不可欠な存在となっている。しかしながら、そこには仕事を持ち生活を営んでいる住民がいて、初めて都市部では見られない美観を維持できるのであって、その住民が快適に過ごせる環境を構築することが必要である。

そこでイングランド北西地域開発公社は、田園地域の問題点を①都市部と比較して、公共交通の利便性が劣っていること。②比較的人口が少ないため、市場としての機能が不十分であること。③施設面の不足など、学習機会の提供が不十分であること。④高齢者の割合が相対的に高いこと。以上の4点を認識し、こうした田園地域が共通して抱える問題点を改善する最も有効な手段のひとつが、観光産業の振興を通じた経済基盤の強化であるとしている。そこで、イングランド北西地域開発公社は大規模な開発を行うことなく、既存の建築物や景観を経済基盤の強化のために活用し、また、低減している農業収入や産業構

¹ 委員は、北西地域開発公社委員長、イングランド北西地域会議、イングランド北西部政府地域事務所、田園地方エイジェンシー、大学関係者などからなる。

² 「rural renaissance」(北西地域開発公社)に基づき作成。

造の転換に対応するため、農家が多角的な経営を行うことが田園地域に長期的な利益をもたらすことになるとして、経済の多様化をすすめている。

(2) イングランド北西地域における田園地域の経済状況及び政策

イングランド北西部は、イングランド全体の14%を占める690万人の人口を有し、その6割がマンチェスターなどの都市部に住んでいる。経済は低迷し、イングランド北東部について低いGDPの水準であり、それはイングランド全体の10%である約78億ポンドとなっている。経済活動の24%が製造業、0.9%が農業及び漁業という製造業中心の地域である。

2001年の失業率は3.7%とイングランド平均の3%、英国の3.2%を上回り、特に男性の失業率が高くなっている。また、週平均収入もイングランド平均が416.30ポンド、英国平均が410.60ポンドなのに対し、385.70ポンドと低くなっている。

また、土地の80%が農業用地であると共に、約18%を占める3つの国立公園を有し、11%が自然景観地域に指定されているなど、自然観光を基盤にした経済開発に適した地域である。但し、イングランド北西地域開発公社では、観光客の誘致のみを目的とする新たな開発は極力行わず、環境や景観に与える影響に絶えず留意する必要性を強調している。

そこで、イングランド北西地域開発公社では地域経済の多様化と自然保護を促進するため、重点として掲げている観光産業の基盤を整えるにあたって、農家、農地など既存の資源を再利用した宿泊施設、レジャー施設、スポーツ施設、ティーショップの経営などを例示している。英国全体を見た場合でも、収入源が農業以外にもあるという農家は2%に過ぎないという統計結果があることから、新たな農業産業としての開拓をめざしている。また、農家の主要収入源を高いレベルに保つために農産物に付加価値をつけるべく、北西地方食糧グループを通じて、新たな市場、販売網の構築を進め、ブランド作りを目指している。また、「2000年田園地域・通行権法」により、田園地域と都市部を結ぶ交通手段が改善されつつある点も、この試みに拍車をかける要因となっている。

(3) 予算

イングランド北西地域開発公社は前述のように農家の経済基盤の多様化を図るため、行動指針において8つの強化事業を定めており、その事業内容を説明したうえで、パートナーからの助成金の獲得に努めている。強化事業は以下の8項目からなる。①経済基盤の拡張：産業、マネジメント等のネットワークを強化する。②観光分野の見直しと強化：再開発は極力行うことなく、観光産業の基盤を整備する。③農業再生の援助：有機農産物など付加価値を高めた農産物の生産を推奨する。④農業の競争力強化：交通の整備とともに、競争力を高めるためのコスト削減に取り組む。⑤技術力の強化：NewStart³イニシアティブ等のトレーニングコースを設定する。⑥域内農産物の宣伝活動：農業市場ネットワークを再構築するために必要な助成を行う。⑦環境保護：既存の土地管理政策を強化する。⑧

³ 14歳から17歳の未就学者を対象とした教育パートナーシップである。地方自治体、NPOなどが協力して取り組んでいる。

社会及びコミュニティの再生：地方自治体等と協力し、コミュニティ団体に対する助成を行う。

これらの事業支出は、北西地域開発公社が約 25%、環境・食料・地方問題省 (DEFRA) からの補助金が約 30%、民間からの支出が約 13%を占めている。また、観光基盤整備事業に予算の約 30%をあて、狂牛病の影響から基盤が崩れた農業再生のための予算へも約 30%を当てるなどの対策を講じている。

【図表6-2-2 行動指針に関する経費と予算】⁴

(単位:百万ポンド)

行動指針における項目	必要経費	想定収入	収支差
① 経済基盤の拡張	48	63	-15
② 観光事業の見直しと強化	48	53	-5
③ 農業再生の援助	113	80	33
④ 農業の競争力強化	15	16	-1
⑤ 技術力の強化	12	14	-2
⑥ 地場産品のプロモーション	27	42	-15
⑦ 環境保護	116	113	3
⑧ 社会、コミュニティ再生	10	9	1
合計	389	390	-1

⁴ Englandsnorthwest rural renaissance table8.1に基づき作成。なお、必要経費と想定収入に差があるのは、パートナーからの助成金が対象事業ごとに収入されるためであり、北西地域開発公社では、事業規模を変更するか、パートナーとの話し合いにより資金を流用するという措置を講じている。ただし、オブジェクティブ2及び3やリーダー・プラスのようなEUからの補助金は、欧州共同体国家援助規則及び規約 (European Community State Aid Rules and Regulations)により、その流用対象事業と流用額が制限されている。

【図表6-2-3 強化事業に対する助成金】⁵

(単位:百万ポンド)

強化事業	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	合計
環境・食料・地方問題省	5.0	4.3	7.1	2.4	1.1	5.2	96.0	1.5	122.6
田園地域公社 ⁶	5.5	8.0	0.0	0.2	0.0	0.2	2.8	5.0	21.7
林業協会	7.3	0.0	3.6	1.2	0.0	0.0	3.6	0.0	15.7
地方自治体	0.6	5.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	8.4
学習技能評議会	2.0	3.0	12.0	3.0	7.0	4.0	0.0	0.0	31.0
北西地域開発公社	34.4	10.4	18.3	2.9	2.2	22.2	8.8	0.9	100.1
イングリッシュ・ネイチャー	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	5.5
オブジェクティブ2 ⁷	0.8	3.4	0.0	2.5	0.0	2.0	0.0	0.5	9.2
オブジェクティブ3 ⁸	0.0	2.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.2	5.2
リーダー・プラス ⁹	1.3	1.3	0.0	0.0	0.3	5.9	0.0	0.0	8.8
民間部門	3.5	10.4	33.1	0.2	1.3	2.0	0.0	0.0	50.5
小企業局 ¹⁰	3.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0
その他	0.0	4.3	0.4	0.5	0.5	0.7	0.0	0.0	6.4
合計	63.4	52.5	79.9	15.9	14.4	42.2	113.1	8.7	390.1

(4) パートナー

これまで説明したように、ルーラル・ルネッサンスは様々なパートナーが協働する事業であるが、同種・同目的の地域再生事業が重複して実施されるなど、非効率的な事業運営が行われる可能性は否定できない。そこで、イングランド北西地域開発公社では、これらのパートナーシップを効果的、効率的に運営するよう努力している。まずイングランド北西地域開発公社は、広域自治体及びその他のパートナーに対しルーラル・ルネッサンスの目的を正しく伝えると同時に監査も行い、活動の助言、指導を行っている。また、年に3回はパートナーを交えての会合を開き、進捗状況、問題点の把握に努めている。広域自治体の機関は地域コミュニティとの連絡調整機関としての重要な役割があり、イングランド北西地域のうち、ルーラル・ルネッサンスに取り組んでいる3つの広域自治体を中核とするパートナーシップ、すなわちチェシャー特別委員会、カンブリア戦略パートナーシップ、ランカシャー・ルーラル・パートナーシップがこの調整を行っている。

チェシャー・カウンティ・カウンスルでは、狂牛病による影響を受けた田園地域経済の

⁵ Englandsnorthwest rural renaissance table8.2 に基づき作成。

⁶ Countryside Agency : 環境・食料・地域問題省が出資する公的機関。

⁷ 指定された田園地域に対する EU 及び環境・食料・地域問題省からの補助金。

⁸ 雇用、生活環境等に対する EU 補助金。

⁹ EU の田園地方再生計画。地元を基盤とした活動団体に対して助成金を支出。

¹⁰ 貿易・産業省の監督下に置かれた独立行政法人。

回復を図るため、2000年田園地域白書の提言を受けて、2001年に田園地域回復特別委員会（Cheshire Rural Recovery Task Force）を設置した。この委員会には自治体関係者、民間部門、ボランティア部門など合計24機関の代表者が参加し、田園地域の経済回復に努めている。イングランド北西地域開発公社が策定した田園地域回復計画に基づき、長期、中期、短期に分けられた回復計画、回復計画を具体化した実施計画を作成している。この計画に基づき、計画書に記載されたパートナーと協同で活動を行うことになる。

その一つであるチェシャー・ルーラル・フォーラムは、地域会議、田園地域公社など、田園地域における地域再生関係機関に住民の要望を反映させることを目的として設立され、主として田園地域の環境問題に関心を持つチェシャー及び周辺地域の住民により構成されている。2000年には、このフォーラムが主催する農家の経営多角化に向けた会議が開催され、地域内の農家、商店主などが集まり、経営方法などについて意見交換を行っている。そこでは、宿泊施設の提供、農産物の直売、EU諸国との競合について意見が出され、北西地域開発公社の計画に影響を与えている。チェシャー・ルーラル・トラストは、生活環境の改善や、教育水準の向上を目指す慈善団体である。チェシャー・カウンティ・カウンシル、ウェストミンスター公爵、マクレスフィールド・バラ・カウンシルが参加しているほか、一般企業及び個人からの寄付金で運営されている。貧困の改善、教育水準の向上などの活動に取り組む個人・団体に対し、それぞれ1,000ポンド、5,000ポンドを上限として助成を行っている。ヘルスチェック・イニシアティブは田園地域公社によって、伝統的なマーケット・タウンの維持を目的に設立された。このイニシアティブにより、チェシャーからはサンドバッチ、フォルズハム、ネストンの3つの街が再開発地域として指定されている。このうちフォルズハムでは、2002年以降3か年のコミュニティー計画が策定され、保健医療、技術、教育、ビジネスといった各分野でアンケート調査を実施し、住民の意向を組み入れながら地域全体の総合的改善を図っている。

また、イングランド北西地域開発公社独自の計画として、小規模ビルディング計画（Rural Small Building Scheme）を実施している。これは、田園地域における職場の提供、田園地域の経済多様化を目指すための小規模ビジネスの助長、未利用物件を再利用することによる環境保護という目的を果たすものである。この助成金対象となったランカシャーのクリフトン・フィールドは、農業収入だけでは厳しい状況を改善するため、利用していない建物を助成金を利用して事務所スペースに改築した。この事業が成功したため、翌年には農地の一部を事務所スペースにし、新たに20の雇用を提供する手助けとなった。このように、既開発地で、特にテクノロジー産業、環境保護活動、コンピュータ産業、観光、コミュニティー活動などの分野で雇用の増加をもたらす施設などといったある一定の条件を満たす場合は、その開発費の25%（最高で6万2,500ポンド）を上限にイングランド北西地域開発公社から助成金を受け取ることができる。

4 まとめ

田園地域の再生活動は、それまでの開発か保護かといった論争ではなく、保全をしながら経済基盤を整えるという方向に向かっている。それは、既存の施設を利用した再生であ

り、田園地方を訪れる人は、その昔ながらの自然との調和を求めにやってきていることから理解できる。開発と保全のバランスについては、現在以上の新規開発は行わないという方針によりうまく調和している。規制を伴わない経済振興はもはやわれわれには必要ないという自治体職員の言葉がそれを物語っている。

第7章 事例紹介（レスター・シティ・カウンシル（Leicester City Council）における地域再生事業）

第1節 概要

レスター・シティ・カウンシル（Leicester City Council、以下「レスター市」と略称）はロンドンから電車で北へ 70 分、イングランドのほぼ中央部に位置している。レスター市は人口約 28 万人を抱えるイースト・ミッドランド地域最大の都市であり、イングランドの全地方自治体中、19 番目の人口規模を誇るユニタリー¹である。

1 行政機構

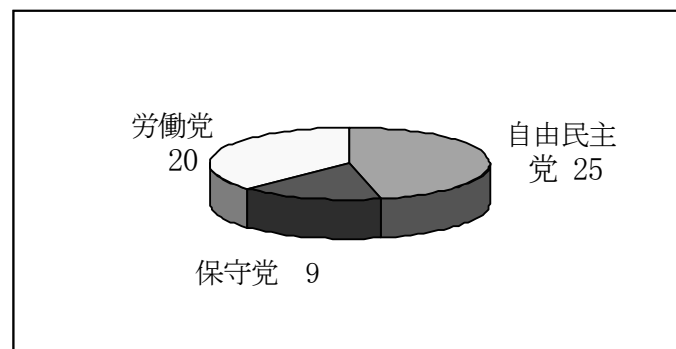
レスター市議会の議員定数は 54 議席である。図表 7—1—1 は、2004 年 2 月末現在の党派別構成を示したものであるが、過半数を制する政党は存在せず、自由民主党と保守党が連立して与党を形成している²。

比較第一党の自由民主党から議会のリーダー（Council Leader）が、保守党から副リーダー（Deputy Leader）がそれぞれ選出されている。

レスター市が実施又は関与する地域再生事業は、環境・地域再生・開発部（Environment, Regeneration and Development Department）の地域再生課（Regeneration Division）が所管している（図表 7—1—2 参照）。

【図表 7—1—1 レスター市議会における党派別議席数】

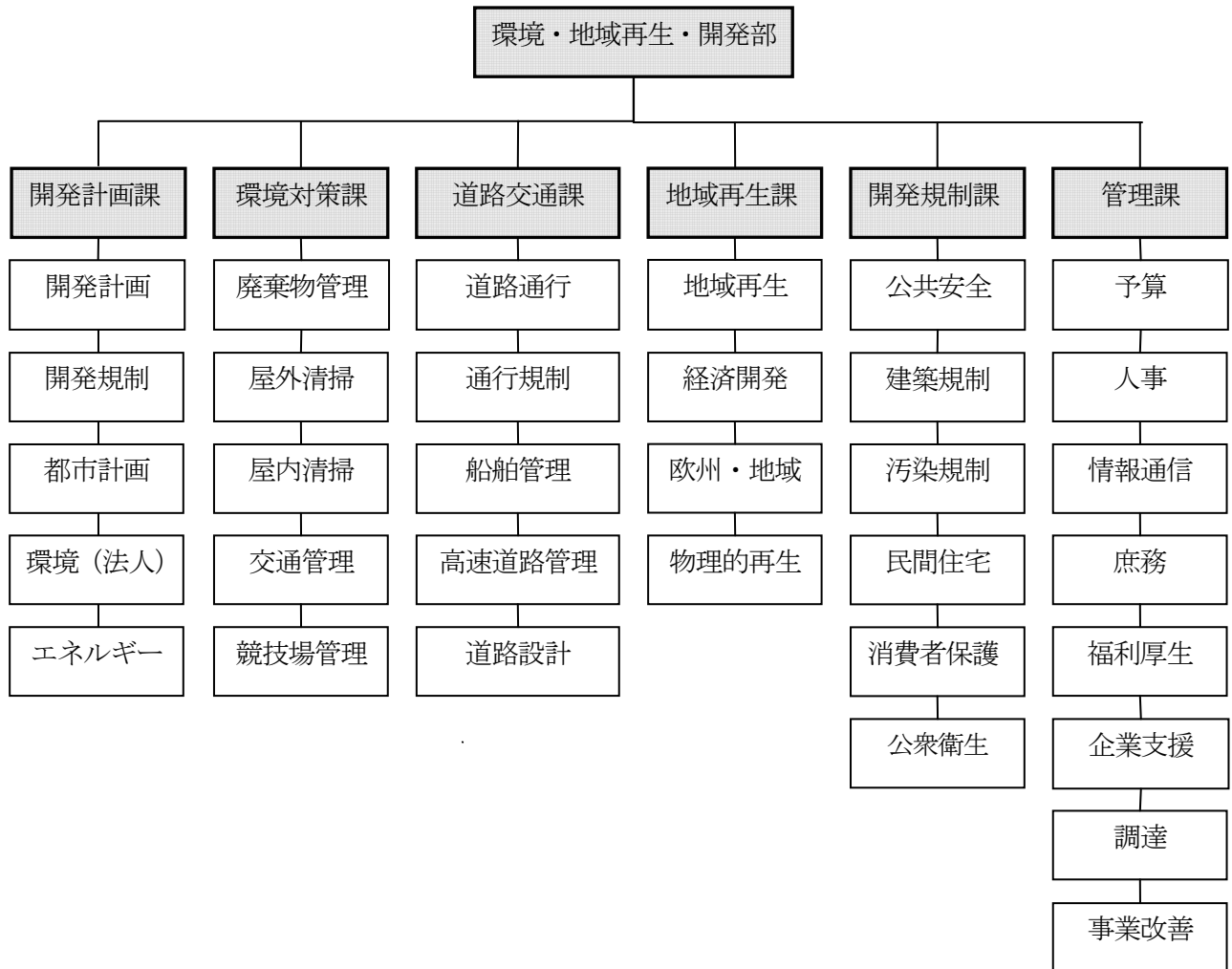
所属政党	議席数	与野党の区分
自由民主党（Liberal Democrat）	25	与党
保守党（Conservative）	9	
労働党（Labour）	20	野党
合計	54	



¹ 広域自治体（カウンティ）及び基礎的自治体（ディストリクト）の権限をあわせ持つ一層制の地方自治体。

² 2003 年 5 月 1 日に実施された統一地方選挙以前は、過半数を 2 名上回る議席を有していた労働党が単独で与党を形成していた。

【図表 7—1—2 レスター市「環境・地域再生・開発部」の組織図】



2 居住者の特徴

レスター市が抱える経済・社会政策上の大きな課題は、全人口に占める少数民族出身者の割合が極めて高いことである。全人口中に占める非白人者の割合はイングランド及びウェールズの平均 8.7% に対し、レスター市では 36.1% に達する (図表 7—1—3 参照)。とりわけ目立つのは人口の 4 分の 1 を占めるインド系住民の多さであり、レスター市はイングランド・ウェールズの全地方自治体中、最大規模のインド系住民の居住地域となっている。

【図表 7—1—3 レスター市における居住者の人種別構成】³

人種	人口	構成比	イングランド・ウェールズ平均
白人	178,739	63.9%	91.3%
混血	6,506	2.3%	1.3%
アジア人及びアジア系	83,751	29.9%	4.4%
(内訳) インド	72,033	25.7%	2.0%
パキスタン	4,276	1.5%	1.4%
バングラデシュ	1,926	0.7%	0.5%
その他	5,516	2.0%	0.5%
黒人	8,595	3.1%	2.1%
(内訳) カリブ海	4,610	1.6%	1.1%
アフリカ	3,432	1.2%	0.9%
その他	553	0.3%	0.1%
中国人等	2,330	0.8%	0.9%
合計	279,921	100.0%	100.0%

3 荒廃状況の集中度

図表 7—1—4 は、レスター市における選挙区別の荒廃状況の順位を示しているが、全 28 選挙区中、約半数の 13 選挙区がイングランドで荒廃状況の最も著しい上位 10% の選挙区に含まれている。更に上位 20% の選挙区まで範囲を拡大すると 19 選挙区が該当するなどレスター市における荒廃地域の集中度は突出している。

後ほど事例として紹介するブローンストン地区（本章第 3 節、シックス・ストリート環境整備事業）及びボモン・レイ地区（本章第 4 節、ゲット・コネクティッド・アット・ホーム事業）を包含するふたつの選挙区は、荒廃状況の総合順位においてそれぞれ第 1 位、第 11 位にランクされている。

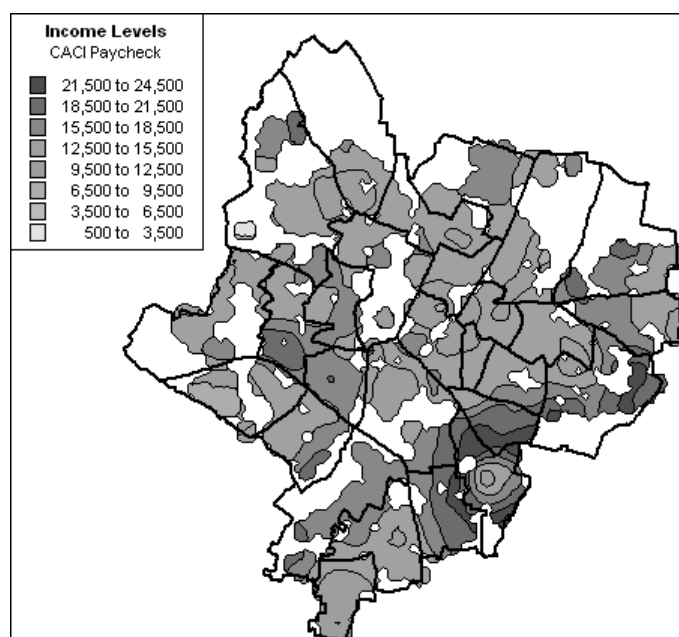
地域の荒廃状況を端的に示す指標のひとつは所得水準である。図表 7—1—5 は、レスター市における平均的家庭の所得水準を表しているが、平均所得の高い家庭は、市の南部及び東部に偏在している。反対にノース・ブローンストン（North Braunstone）地区、モン・メイカ（Mownmacre）地区など公営住宅が数多く存在する地区の平均所得は低い。

³ Census 2001（National Statistics）に基づき作成。

【図表 7—1—4 レスター市における選挙区別荒廃状況の順位】⁴

選挙区名	総合順位	分野別荒廃順位					
		所得	雇用	健康	教育	住宅	
N Braunstone	1	1	2	2	1	8	(*1)
Wycliffe	2	2	1	1		4	
Spinney Hill	3	3	3			1	
Saffron	4	4	4		8	14	
New Parks	5	5			2		
W Humberstone	6	10		3	5	11	
Mowmacre	7	7			3		
Belgrave	8	8			14	6	
Eyres Monsell	9	9			6		
Coleman	10	11			11	13	
Beaumont Levs	11	12			7		
Latimer	12	13			13	2	
Charnwood	13	6			10	3	
Thurncourt	14				9		
Rowley Fields	15				4		
Rushy Mead	16					7	
Crown Hills	17					5	
Western Park	18				12		
St Augustines	19						
Abbey	20					9	
Stonegate	21					10	
Aylestone	22						
Humberstone	23						
Westcotes	24					12	
Evington	25						
Castle	26						
W Knighton	27						
E Knighton	28						

【図表 7—1—5 平均的家庭における所得水準の分布】⁵



⁴ レスター市内部資料に基づき作成。図表中の数字は、荒廃状況に関する選挙区別順位（数字が小さいほど荒廃状況が著しい）を表す。（*1）はイングランドで最も荒廃状況が著しい上位10%の選挙区に該当し、（*2）は同じく上位20%の選挙区に該当することを示している。なお、レスター市の選挙区割りは2003年に変更されているが、図表では、旧選挙区名が用いられている。

⁵ <http://www.leicester.gov.uk/departments/page.asp?pgid=439> より転載。

次にレスター市居住者の平均失業率を見ると、英国全体、イースト・ミッドランド地域、レスターシャー・カウンティ⁶と比較しても高い（図表7-1-6参照）。その理由として、前記のとおり少数民族出身の住民が多く、就業に必要な職業訓練や教育の面で不利な状況に置かれる傾向があったことに加え、製造業従事者の割合が高いことが影響していると考えられる。反対に金融サービスや不動産ビジネスの従事者の割合が少ない（図表7-1-7参照）。レスター市は3つの大学を有する教育の拠点であるが、卒業生の受け皿となり得る企業が少なく、このことは雇用政策上の課題として指摘されている。

【図表7-1-6 レスター市の失業率（2004年1月現在）】⁷

地域名	2004年1月の失業率			前月の失業率 (増減率)	前年同月の失業率 (増減率)
	全体	男性	女性		
レスター市	5.5%	7.9%	3.0%	5.4%(+0.1)	4.8%(+0.7)
レスターシャー・カウンティ	1.5%	2.0%	0.9%	1.4%(+0.1)	1.6%(-0.1)
イースト・ミッドランド地域	2.3%	3.3%	1.3%	2.2%(+0.1)	2.4%(-0.1)
英国全体	2.6%	3.8%	1.3%	2.4%(+0.2)	2.8%(-0.2)

【図表7-1-7 業種別就業者の割合】⁸

業種	レスター市	イングランド・ウェールズ
農林水産業	0.35%	1.52%
鉱業	0.10%	0.25%
製造業	23.40%	14.96%
電気・ガス・水道供給	1.16%	0.73%
建設業	4.91%	6.77%
流通販売業等	18.73%	16.83%
宿泊・飲食業	4.67%	4.76%
運送・情報通信	6.12%	7.01%
金融サービス	3.15%	4.73%
不動産ビジネス	9.08%	12.97%
公務員	4.07%	5.72%
教育	8.34%	7.76%
医療・社会福祉	11.65%	10.81%
その他	4.27%	5.18%

第2節 レスター地域再生会社（Leicester Regeneration Company）

レスター地域再生会社（Leicester Regeneration Company、以下「地域再生会社」と略称）は、レスターにおける経済開発及び都市開発を促進する目的で2001年に設立された非営利機関であり、レスター市、イースト・ミッドランド地域開発公社（East Midlands Development Agency）及びイングリッシュ・パートナーシップの3機関が資金提供を行っている。市内中心部（北部の航空宇宙センターから南部のウォーカーズ・スタジアムま

⁶ レスター市周辺の6つの基礎的自治体を管轄する広域自治体

⁷ 「Claimant Unemployment in Leicestershire」（Leicestershire Economic Partnership）に基づき作成。

⁸ <http://www.leicester.gov.uk/departments/page.asp?pgid=5180>に基づき作成。

で) の約 400 ヘクタールの区域の開発を管轄している。

地域再生会社は市内の開発を推進する機関ではあるが、事業用地の取得及び整備は同社に資金を提供する 3 つの公的機関が行う。したがって、地域再生会社が担っている具体的役割は、大規模開発事業の基本計画 (Master Plan) を策定 (住民に対する協議を含む) し、その計画に基づき必要な用地を特定し、3 つの公的機関にその買収・整備を提案することにある。

現在、地域再生会社は次に掲げる 5 つの開発事業を推進することを目標として掲げているが、いずれも大規模な事業であり、その実現までには 10 年程度の期間を要すると見られている。

- ① レスター駅周辺のオフィス・ビル開発事業 (5 万平方メートル)
- ② 科学技術振興団地整備事業 (4 万 5,000 平方メートル)
- ③ 流通店舗開発事業 (10 万平方メートル)
- ④ 中心市街地住宅整備事業 (3,000 戸の新規住宅)
- ⑤ ウォーター・フロント再開発事業

このうち、レスター駅周辺におけるオフィス・ビル開発事業の計画概要を紹介する。この事業は、レスター市のほぼ中心部にあるレスター駅及び環状道路を移設し、一帯にオフィス・ビルを建設しようとする大規模なインフラ整備事業である。

図表 7-2-1 は、このオフィス・ビル開発事業に関する資金計画の概略である。用地の取得・整備 (2,000 万ポンド) に加え、歩道など周辺のインフラ整備 (1,400 万ポンド) は、イースト・ミッドランド地域開発公社が実施する。これ以外に既存の駅舎及び環状道路の移設費用 (2,500 万ポンド) が必要となるが、これは交通省による直轄事業を想定している。

オフィス・ビルの開発費用 (開発業者の利益を含めて 8,370 万ポンド) については、民間開発業者が調達する。土地とビルを合わせた開発地域全体の最終市場価格は 9,970 万ポンドと地域再生会社では見込んでいる。交通省が支出する事業費を除き、公的部門の支出は全てイースト・ミッドランド地域開発公社が行う計画であるが、最終市場価格 (9,970 万ポンド) と開発費用 (8,370 万ポンド) の差額 1,600 万ポンドは、開発による地価 (Land Value) の上昇見込額であり、地域開発公社の収入となる。したがって、地域開発公社の歳出総額 3,400 万ポンドから 1,600 万ポンドを差し引いた 1,800 万ポンドが公社による純歳出額となる。

このオフィス・ビル開発事業による新規雇用数は約 4,000 と見込まれるため、地域開発公社は、新規雇用 1 人当たり 4,500 ポンドを投資する計算となり、費用対効果の点で決して無理な投資ではないと地域再生会社は判断し、早期の実現を期待している。

しかしながら、この事業計画には数多くの不確定要素が含まれている。特に最終市場価格を見込むに当たり、イングランドにおける堅調な経済成長と高騰した不動産価格が前提とされていることが懸念される。この事業は、現在基本設計 2 案を提示して住民協議を進

めている段階であり、これ以上の詳細な検証は不可能であるので、将来不動産市況の低迷という事態が発生した場合、地域開発公社の純歳出額が大幅に増大する危険性がある点を指摘するにとどめたい。

【図表 7-2-1 オフィス・ビル開発計画に関する資金計画（概要）】

（単位：百万ポンド）

項目	見込額	備考
事業用地の取得・整備	20.0	イーストミッドランド地域開発公社が負担
周辺のインフラ整備	14.0	イーストミッドランド地域開発公社が負担
駅舎及び環状道路の移設	25.0	交通省による直轄事業
公的部門による投資額(小計)	59.0	
オフィスビル開発費(a)	83.7	民間開発業者(利益分を含む)
最終市場価格(b)	99.7	
地価上昇分(b-a)	16.0	イーストミッドランド地域開発公社の収入

第3節 コミュニティ・ニューディール資金⁹を活用した事業の事例

レスター市東部に位置するブローンストーン (Braunstone) 地区は、前節で紹介したように、市内で最も荒廃状況が著しいとされた選挙区に包含されている。コミュニティ・ニューディール資金を活用した地域再生事業を実施するため、レスター市及び地区住民の代表が中心となり、1999年に住民のニーズや要望を取りまとめてコミュニティ・ニューディール資金の交付を政府に申請した結果、2000年1月、4,950万ポンドの交付が決定された。

1 ブローンストーン住民協議会 (Braunstone Community Association)

ブローンストーン住民協議会 (Braunstone Community Association、以下「住民協議会」と略称) は、ブローンストーン地区におけるコミュニティ・ニューディール資金活用事業の実施及び運営主体となるべく2000年6月に設立された有限責任保証会社¹⁰である。

現在、この地区には4,100世帯、約1万3,000名が居住している。住民協議会には定員20名の理事会が設置されており、うち12名は地区住民から選出された理事が就任している。住民により選出された理事の任期は2年間で、毎年半数ずつ改選されている。住民代表以外の理事の構成は、2004年2月末現在、レスター市、学習・技能評議会、初期医療トラスト、コネクション、レスター司教管区及びエンバイロン (Environ)¹¹から各1名の代表者が理事に就任している (残余の2名は空席)。

2 財源

コミュニティ・ニューディール資金においては、他の公的・民間部門から追加的財源

⁹ 第2章第5節を参照。

¹⁰ 協議会を解散した場合、全会員は1ポンドずつ負担金を拠出する義務がある。

¹¹ 1993年に設立されたチャリティ団体であり、ボランティアを中心とする約40名の職員が、レスター市を拠点としてコンピューター・リサイクル事業などの環境保護活動を実施している。

を調達することが交付の絶対要件とはされていなかったが、この住民協議会ではコミュニティ・ニューディール資金の投資効果を一層高めるため、発足当初から積極的に他の財源の調達に努めている。

図表7-3-1は、ニューディール資金交付期間中（2000年度～2006年度）における住民協議会予算の財源内訳（事業費及び管理的経費）を記載している。歳出予算額の約60%をコミュニティ・ニューディール資金で賄い、残余の約40%を他の財源から調達する計画となっている。コミュニティ・ニューディール資金以外の主な財源調達先としては、レスター市、初期医療トラスト、レスター住宅協会、宝くじ協会が提供する国家遺産保護補助金（National Heritage Lottery Funding）、田園地域庁（Countryside Agency）などが挙げられる。これらの追加的財源は将来に渡って確実に調達できる保証がないため、歳出予算額には変動の余地が残されているものの、これまで追加的財源の確保はほぼ順調に進展しているようである（コミュニティ・ニューディール資金における資本経費と経常経費の内訳は、図表7-3-2参照）。

図表7-3-1に記載した事業分類のうち、事業評価に要する経費及び管理的経費を除く6分野（①犯罪対策及びコミュニティの安全、②雇用・企業、③住宅・環境、④保健医療・福祉、⑤教育・学習、⑥地域社会の発展）は予め政府が設定したテーマであるが、分野別の具体的予算配分額は住民協議会が決定している。例えば、2003年に実施した住民への聞き取り調査の結果、分野別予算配分額は大幅に変更されており、この場合資本経費を要する事業については、増減可能な余地が少ないため、経常経費を用いる未実施の事業間で必要な調整が行われている。

なお、歳出総額8,907万7,000ポンドのうち364万ポンドは、不測の事態によりやむを得ず事業を休止しなければならない場合などに充当される予備的経費として計上されている。数多くの事業計画を運営・管理するパートナーシップでは、このような予備的経費の確保は一般的に行われている。

【図表7-3-1 住民協議会における歳出予算額（2006年度までの見込額）】¹²

（単位：ポンド）

事業分類	ニューディール資金	他の財源	合計
犯罪対策及びコミュニティの安全	5,500,000	314,000	5,814,000
雇用・企業	7,500,000	2,900,000	10,400,000
住宅・環境	7,500,000	13,024,000	20,524,000
保健医療・福祉	10,000,000	15,849,000	25,849,000
教育・学習	9,500,000	3,850,000	13,350,000
地域社会の発展	7,500,000	0	7,500,000
事業評価に要する経費	326,000	0	326,000
管理的経費	5,314,000	0	5,314,000
合計	53,140,000	35,937,000	89,077,000

¹² ブローンストン住民協議会の2003年度事業行動計画に基づき作成。

【図表 7—3—2 コミュニティ・ニューディール資金の経費別内訳】

内訳	歳出予定額(ポンド)	構成比
資本経費 (Capital)	21,709,375	40.9%
経常経費 (Revenue)	31,430,625	59.1%
合計	53,140,000	100.0%

3 低調な住民意識という課題

住民協議会では、2003年12月に地区の全住民に対するアンケート調査を実施している。コミュニティ・ニューディール資金の申請に先立ち1999年にアンケート調査を実施してから約4年間が経過したことから、これまでの事業に対する住民の意見等を把握し、今後の事業実施方針を決定することを目的としていた。

住民協議会では、地区の約4,100世帯全てにアンケート用紙を配布したものの、実際に反応が寄せられたのはわずか85件に過ぎなかった。住民協議会では改めて戸別訪問を実施し、約2週間かけて457人から直接意見を聴くことができたが、457人中311人(68%)がコミュニティの安全確保を第一優先事項として指摘したため、住民協議会ではこの分野の事業予算を大幅に増額している。

なお、このアンケート調査を踏まえた事業計画の見直しは、ニューディール・コミュニティ事業「再生実施計画 (Revival Delivery Plan)」として政府地域事務所に提出された。

ここで改めて指摘しておきたいのは、地域住民の参画意識・関心の低さである。日本では、欧米の先進各国における住民の行政に対する意識の高さ、積極的な関与が過大に喧伝され、それを無条件に受け入れる傾向が一般的に見受けられるが、ブローンストン地区の経験も現実の姿のひとつである。第1章で説明したとおり、イングランドにおいて過去様々な地域再生政策（特に大規模な社会資本整備事業）が実施されてきたが、社会的・経済的に見て、必ずしも持続的な効果が得られなかった最大の理由は、地域住民の積極的な参画を促す取組みが軽視されてきたことにあり、この点は日本の地方自治体における過去の経験にも通じるものがあると思われる。第2章で紹介した政府による補助制度の多くが、パートナーシップの構築を前提とした比較的小規模な事業を対象としている事実は、別な見方をすれば、事業実施を通じて地域の課題や活動に対する住民の積極的な参画を促進するための支援策と言えるのではないだろうか。

4 シックス・ストリート環境整備事業 (Six Streets Environmental Works)

(1) 地区の概況

シックス・ストリートは、ブローンストン地区にある住宅地の通称である。名称が示すとおり6本の街路に囲まれたこの地区には、約250戸の住宅があり、そのほとんどはレスター市が保有する公営住宅であった。しかしながら、修繕不足が目立つ低質な住宅環境が敬遠されたため空き家が多く、住民に払い下げられた一部の住宅についてもローンが支払えないなどの理由により遺棄された状態が長く続いていた。このように周辺住民から忌避される劣悪な住宅環境は、当然ながら地域の安全確保にも深刻な影響を与えており、窓ガラスの破損や放火などの蛮行が日常的に発生する典型的な荒廃地区であった。

当初レスター市では全公営住宅を解体・撤去する計画を立案したが、入居者の中から強力な反対運動が起こり、その実施は困難を極めた。対応に苦慮したレスター市では、公営住宅を解体・撤去する当初案とレスター住宅協会（Leicester Housing Association、以下「住宅協会」と略称）に公営住宅を移管し、同協会が大規模修繕を実施する代替案を掲げた住民投票を実施した結果、投票者の3分の2が住宅協会による大規模修繕案を選択した。このためレスター市は、当初計画案を撤回し、住宅協会に公営住宅を移管する決定を下した。

公営住宅の供給及び管理は、英国の基礎的自治体が管掌する重要な事業のひとつであるが、「1980年住宅法(Housing Act 1980)」により賃借人が公営住宅を購入できる権利(right to buy)が保証されて以降、公営住宅数は全国的に急速に減少しつつある。レスター市の公営住宅数は現在約2万4,500戸であるが、1980年以降、約1万2,000戸が売却されている。これとは別に住宅協会に公営住宅を移管する措置も各地方自治体で進められている。住宅協会に移管されると民間資本の調達が可能になるため、大規模修繕を行い得る十分な財源を持たない多くの地方自治体では住宅協会への公営住宅の移管措置が進められており、レスター市の今回の決定もこうした大きな流れを受けたものと言える。しかしながら、伝統的に労働党の影響力が強いレスター市議会では、公営住宅はあくまで地方自治体の住宅当局が管理すべきであるという意見が根強くあり、移管までのプロセスは決して容易でなかったようである。住民投票の直前には、住宅協会に移管された場合、公営住宅の家賃の値上がり避けられない(図表7-3-3参照)とする強力な反対運動が一部の議員や住民によって展開されたという。

【図表7-3-3 平均的住宅家賃(週当たり)の比較】¹³

(単位：ポンド)

住宅の所有者又は管理者	寝室1部屋	寝室2部屋	寝室3部屋
レスター市	43.83	47.87	50.55
住宅協会	44.76	53.40	60.16
民間部門	85.00	98.00	153.00

(2) 事業の概要

公営住宅の移管を受けた住宅協会では、現在、二重ガラス窓の新設、浴室、トイレ、台所、集中暖房装置、屋外物置などの大規模修繕を実施している。その総額は約620万ポンド(住宅1戸当たりの修繕費は約2万5,000ポンド)に達するが、この資金は住宅協会が調達する。

¹³ 「Housing Rent Accounts」(レスター市)、「Housing Corporation Statistics for 2002」(住宅協会)に基づき作成。



レスター住宅協会に移管された修繕工事中の住宅

これに対し、住民協議会は歩道、街灯、運動場などの住環境の整備に対して約 225 万ポンドを投資しており、これがシックス・ストリート環境整備事業（Six Streets Environmental Works）の全体概要である（図表 7—3—4 参照）。

住民協議会では、この事業予算とは別枠でシックス・ストリートにおける省エネルギー推進パイロット事業に 50 万ポンドを提供している。これは、地区の住宅 50 戸¹⁴に太陽光発電用のパネルを設置して自家発電を促進するための事業であり、住民協議会、エンバロン、貿易・産業省、ディモントフォア（DeMontfort）大学との共同事業である。発電用のパネルの設置工事は住宅の修繕と並行して進められており 2004 年 9 月までの完了が予定されている。既にパネルを設置した一部の住宅では、通常より安価な電気料金の負担で済み、地区全体の余剰電力を集めてナショナル・グリッド（National Grid）社に売却している。

¹⁴ パネルを設置する屋根面が南側、東側に面している住宅がパイロット住宅に選ばれている。



50 戸の住宅に順次敷設される太陽光発電用パネル
(写真提供：エンバイロン)

【図表 7—3—4 シックス・ストリート事業に関する項目別歳出内訳】

(単位：ポンド)

項目	歳出額
作業準備	272,600
路上の舗装	340,750
共有地の緑化	143,115
塀の設置	402,085
窓の設置	95,410
共用庭園整備	81,780
家庭菜園	69,513
運動場の整備	13,630
芝生の植え込み	8,108
歩道整備	54,520
樹木の購入	27,260
不要物の解体・撤去	43,616
照明設備	27,260
作業全般に関する義務的経費	58,750
排水溝	62,510
その他	233,472
小計(資本経費)	1,934,379
開発計画作成費	242,531
その他	69,500
小計(経常経費)	312,031
合計	2,246,410

(3) 事業の進捗状況と効果

住宅協会が実施する住宅修繕工事については、2004 年 2 月末時点で 250 戸中、110 戸が完了し、全て利用に供されている。入居 110 世帯のうち、少数民族出身者が 22 世帯を

占めており、レスター市における住民の民族構成を反映した結果となっている。残りの住宅についても、かつての住民を含めて約 100 件の入居希望が寄せられるなど、住民協議会及び住宅協会では、地区全体のイメージが改善されつつあることを高く評価している。

2003 年 3 月に再入居が開始されて以降ほぼ 1 年が経過しているが、これまでに退居事例はない。劣悪な住宅環境が敬遠されるため、都市部の公営住宅における転居率は通常極めて高く、平均 15%を超えると指摘されているが、これと比較すればシックス・ストリートにおける事業効果は容易に理解できよう。また当初懸念されていた家賃の納付率も 98.5%と高水準を確保しているほか、以前は頻発していた住宅に対する破壊行為も確認されていない。

住宅環境の整備という事業の性格上、雇用に対する効果は大きなものは期待できないが、コミュニティ・レベルではそれなりの効果が確認されている。住宅修繕工事等を請け負う建設会社では、これまで 75 名の地元住民を一時的に作業員として雇用し、実地に職業訓練を施している。このうち、具体的に何名が新たな就業先を確保できたかは不明であるが、就業時に実務経験の有無が重視されるイングランドの雇用慣行を考えれば、実践的な職業訓練の持つ無形の効果は高いと思われる。

(4) コミュニティ・ニューディール資金交付終了後の方針

住民協議会では、コミュニティ・ニューディール資金の交付期間が終了すれば、活動を休止するという考えは持っていない。交付期間中に建設され、住民協議会の所有となった施設等を賃貸借し、その料金収入で地域の再活性化につながる事業を継続的に実施したいと考えている。例えば、現在建設中の医療保健・福祉センターは、医療保健部門は初期医療トラストが、福祉部門はレスター市が賃借することが決まっている。

第 4 節 単一振興予算¹⁵を活用した事業の事例

1 概要

レスター・ノース・ウエスト (Leicester North West) 事業は、レスター市の地域戦略パートナーシップ¹⁶であるレスター・パートナーシップが単一振興予算の交付を受けて実施している事業の名称であり、地理的にはレスター市の北西部にあるストックキング・ファーム (Stocking Farm) 地区、アビー・ライズ (Abbey Rise) 地区、ボモン・レイ (Beaumont Leys) 地区、モウメイカ (Mowmacre) 地区、アンステイ・ハイ (Anstey Heights) 地区が対象地域である。住民数約 2 万人のレスター・ノース・ウエスト地域は、住宅環境が劣悪であり、犯罪発生率が高く、失業率の高い荒廃地区であった。こうした荒廃状況を改善するため、地域の環境整備とコミュニティの再生を目的とした様々な事業が実施されている。具体的には住宅に関する安全環境の改善、防犯用 CCTV カメラの設置、学生を対象としたダンス教室、資産に関する相談など、ハード・ソフト両面において広範な地域再生事業を展開している。事業実施の結果、犯罪発生率が約 30%減少するなど特に住民の安全面

¹⁵ 第 2 章第 4 節を参照。

¹⁶ 第 2 章第 6 節を参照。

において顕著な実績をあげている。

レスター・ノース・ウエスト事業を指導・監督するパートナーシップ理事会 (Partnership Board) の理事 21 名のうち 12 名が地元住民により構成されている点は、地域に根ざした再生事業に取り組むこのパートナーシップの方針をよく表している。単一振興予算事業は補助金の交付期間が限られているため、交付期間終了後の取組みについて懸念する声もあるが、継続的に事業を展開する方策として、単一振興予算による 50 万ポンドの補助金を活用してボモン・レイ・コミュニティ再生トラスト (Community Development Trust for Beaumont Leys) を設立するなど、地域住民の参画を促す意識改革活動を実施している。

【図表 7-4-1 レスター・ノース・ウエスト地区の位置図】¹⁷



2 財源

単一振興予算においては、期待される事業効果を具体的数値として盛り込んだ申請書を提出しなければならない。このため、レスター・ノース・ウエスト事業は、図表 7-4-2 に掲げる数値目標を提出している。その結果、1999 年度から 2005 年度までの 7 年間に渡り、単一振興予算 (第 5 ラウンド) から総額 1,300 万ポンドの交付が受けられることとなった。この単一振興予算に加えて、民間部門から総事業費の約 10%に相当する 260 万ポンドを、公的部門から総事業費の約 30%に当たる 720 万ポンドの補助金をそれぞれ追加的財源として調達する計画となっており、総事業費は約 2,300 万ポンドになる見込みである (図表 7-4-3 参照)。

¹⁷ 「Leicester North West SRB Challenge Fund Round 5 Bid」より転載。外の黒枠はレスター市の管轄区域を表す。

【図表 7-4-2 単一振興予算の申請に盛り込まれた事業効果】¹⁸

	1999-2000	少数民族	2005年合計	85%	75%	50%
新規雇用件数	20	3	70	70	67	43
建設工事に従事する作業員数(週当たり)	0	0	7,970	6,775	5,978	3,985
事業の結果成績が向上する児童数	50	6	1,805	1,269	1,075	100
資格習得の訓練を受けられる人数	12	2	738	625	571	488
助言及び支援の結果、就職に結びつく住民数	7	1	593	496	418	317
訓練を実施する週数	36		5,202	4,531	4,161	2,759
就職のための訓練を受けられる人数	6	1	307	266	252	209
上記のうち以前に失業者であった者の数	2	0	176	152	144	122
疎外されているグループからの就職者数	0	0	90	75	55	30
個人的・社会的利益を得られる若年者数	117	15	1,330	1,030	850	100
教育分野の被雇用者数	0		48	304	250	100
教育関連事業に参加できる学生数	10	1	226	191	156	40
助言を受ける企業数	5		53	46	46	41
改善される民間住宅戸数	9		39	33	33	31
改善される公的住宅戸数	67		607	522	522	357
住宅協会が改善を行う住宅戸数	0		200	175	175	175
再利用に供される住宅戸数	12		38	29	29	25
現状では賃借が難しい住宅の減少戸数	67		560	491	491	366
地域防犯対策事業により利益を受ける住民	445	56	11,194	9,514	8,394	8,394
このうち60歳以上の高齢者の占める数	50	6	1,137	970	920	920
このうち女性の占める数	190	24	6,691	5,582	5,412	5,412
安全性が向上した住宅戸数	91		2,241	1,871	1,771	1,300
安全性が向上した商業建築数	2		31	27	22	14
地域防犯対策事業数	4		86	75	65	45
青少年犯罪防止対策事業数	2		45	39	31	22
青少年犯罪防止対策事業参加者数	50	6	752	672	514	222
改善もしくは再利用される建築数	0		8	8	5	3
交通渋滞解消事業数	0		3	3	3	3
新設の保健医療施設を利用可能な住民数	0	0	1,790	1,500	1,135	95
新設の運動施設を利用可能な住民数	0	0	500	500	250	
新設の文化施設を利用可能な住民数	0	0	510	490	0	0
新設する保健医療施設数	0		3	3	2	1
新設する運動施設数	0		2	1	1	0
新設する文化施設	0		1	1	0	0
助成を受けるボランティア団体数	12	2	45	40	34	25
助成を受けるコミュニティ団体数	8	1	40	34	27	18
ボランティア機関で雇用される人数	42	5	301	250	220	150
ボランティア職員雇用事業を活用する地元の雇用主の数	0		17	14	12	0
コミュニティを基盤とする企業設立件数	0		3	2	2	2
住民能力開発事業実施件数	4	1	47	37	29	23
単一振興予算チャレンジ・ファンド(ポンド)	486,062		14,387,039	12,229,009	10,791,296	7,182,435
その他の公的機関による支出(ポンド)	1,830,504		7,397,268	6,956,082	6,375,026	5,524,589
民間機関による支出(ポンド)	31,450		2,607,524	2,201,680	2,012,855	1,542,955
新設する保育所数	50		150	135	135	135

¹⁸ 「Leicester North West SRB Challenge Fund Round 5 Bid」に基づき作成。表中の85%、75%、50%は、申請額に対する交付措置額が減額された場合に達成可能な数値目標を表す。

【図表7-4-3 レスター・ノース・ウェスト事業の財源内訳】¹⁹

(単位：千ポンド)

単一振興予算	13,000
民間部門による資金提供	1,580
住宅協会	435
ボランティア部門による資金提供	239
事業実施により得られる収入	104
チャリティー・トラスト	250
民間部門小計	2,608
レスター市	1,962
レスターシャー・カウンティ・カウンスル	112
警察	80
イングリッシュ・パートナーシップ	250
ニュー・オポチュニティー・ファンド ²⁰	260
継続教育資金供給協議会 ²¹	444
キャリア・サービス	155
シュア・スタート ²²	3,318
宝くじ助成金	440
レスターシャー保健医療当局・ヘルス・アクション・ゾーン事業 ²³	67
その他	107
公的機関小計	7,195
単一振興予算以外の収入	9,803
合計	22,803

¹⁹ 「Leicester North West SRB Challenge Fund Round 5 Bid」に基づき作成。単一振興予算以外の追加的財源は見込額を計上している。

²⁰ 1998年に設立された機関であり、宝くじ基金による補助金を財源として教育、健康、環境分野への補助事業を実施している。

²¹ 1992年継続高等教育法（Further and Higher Education Act 1992）により設立された機関として、教育分野の設備投資に対する補助事業を行っている。

²² 教育・技能省の小児・若年者・家庭局が実施している事業で、主に子供の健康や教育問題を扱っている。

²³ 1997年に保健省により設立されたパートナーシップであり、NHS、地方自治体、コミュニティ団体、ボランティア団体により形成される。荒廃地区における健康増進事業を実施している。

3 ゲット・コネクティッド・アット・ホーム事業 (Get Connected @ Home)

(1) 概要

レスター・ノース・ウエスト事業のうち、ここではボモン・レイ地区における地元の環境保護団体エンバイロンとのパートナーシップ事業を紹介する。

エンバイロンと共同実施しているこの事業は、単一振興予算以外に欧州地域開発基金²⁴を活用したパーソナル・コンピュータ（以下「パソコン」と略称）の普及事業である。統計資料によれば、イングランドの全家庭の25%がインターネットに接続可能であるのに対し、荒廃地域ではわずか6%にとどまっている。ボモン・レイ地区においてもパソコンの普及率は低く、情報源が限られることにより、様々な分野で他の地域に遅れを取る結果につながっていた。現代社会を象徴する出来事ではあるが、学校でも常時インターネットの接続が行われており、自宅にインターネットがなければ児童が宿題をするのにも支障を来すという問題の発生を受け、ボモン・レイ地区におけるパソコンの普及率を上げ、地域住民に対してより幅広い学習機会を提供することが事業の目的である。

(2) 事前調査

事業の実施に先立ち、レスター・ノース・ウエストでは、地区内のパソコン保有台数、性能、利用状況などの綿密な調査を実施した。その結果、地区内のパソコン台数は695台、うち375台は公的機関で利用されていることが判明した。ただし、この375台のパソコンは、その大半がパソコン教室など特定の目的で利用するための設備であり、一般住民に利用可能な台数はわずかに15台程度であった。つまり人口2万人のこの地区で一般住民に開放されたパソコンは、住民千人当たりわずかに1台程度に過ぎないことが判明した。

(3) エンバイロンとのパートナーシップ

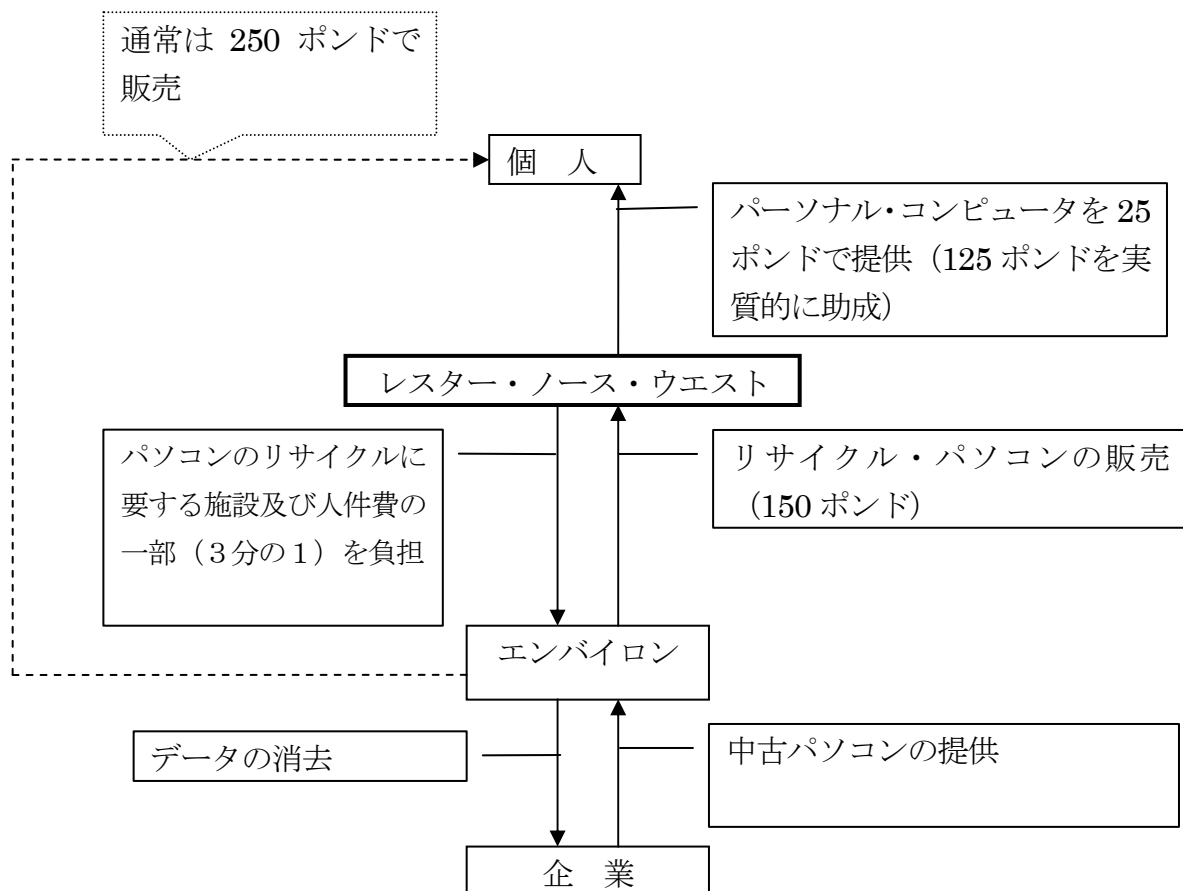
こうした状況を受けてレスター・ノース・ウエストはエンバイロンに対して、パソコンのリサイクル工場の施設維持費及び職員1名の人件費の合計額の3分の1を支給することを条件に、リサイクル用のパソコンをリサイクルに要した実費の価格で買い上げ、住民に対し安価に提供する事業を開始した。

パソコン1台当たりのリサイクル実費は約150ポンドであるが、レスター・ノース・ウエスト地区の住民やパソコン研修事業の履修者など一定の条件を満たした場合には、25ポンドでパソコンを提供している。この25ポンドには、配送、セット・アップ、電話による支援サービス、3か月間の保証が含まれている。但し、現時点ではプロバイダーへの接続サービスまでは提供しておらず、インターネット接続料は個人負担とされている。また、エンバイロンではボランティアの職員と失業者を活用して、パソコンのリサイクルに係るほぼ全ての作業を行っている。失業者はリサイクル作業を通じて、パソコンに関する基本的な知識・技能を身につけることができるため、再就職時に有利に働くこととなる。また、定時に出勤することにより、失業者が陥りがちな生活習慣の乱れを予防することにもつながっている。

²⁴ 第2章第2節を参照。

エンバイロンでは、主に旧式のパソコンを提供してくれる企業と契約を締結して、パソコン本体に残存するデータを全て消去し、外部に漏らさないことを保証しているため、企業サイドとしてもデータ消去に伴うコストを削減するとともに、安心してパソコンを処分することが可能となっている。こうして徹底的にコストが削減されたパソコンは、リサイクル実費相当額（150 ポンド）と住民負担額（25 ポンド）の差額分 125 ポンドをレスター・ノース・ウエストが負担する形で地域住民に優先的に提供されている。

【図表 7-4-4 パソコン・リサイクル事業の概要】





パソコンのリサイクル作業を行う作業室

(4) 事業効果

2002年に始まったこの事業は、当初200台のパソコンを提供する計画であったが、最終目標を1,000台に修正せざるを得ないほど順調な成果を挙げている。バビントン・テクノロジー・コミュニティー・カレッジ (Babington Technology Community College) では、10年生(14歳～15歳)の生徒はこの事業のパイロット団体として25ポンドでパソコンを購入できる機会が得られた。これを機会に、学生は宿題の調査をインターネットで行えるようになり、パソコン及びインターネットの知識を習得できると同時に、コンピュータを話題とした家族の会話が増えるなど副次的な効果が認められている。こうした若年者以外の年配者も気軽にパソコンを使用できるよう、エイジ・コンサーン²⁵とのパートナーシップに基づきパソコンを搭載したバスを運行し、最寄りのパソコン利用可能場所への移動に対して補助金を支給するなど、幅広い年齢層へと活動の範囲を広げている。

²⁵ 1940年に設立されたチャリティー団体で、50歳以上の人々をサポートする活動を英国全土で展開している。この事業はUKオンライン、学習・技能評議会から助成を受けている。